

様式3. 資金計画書(2019.7.18版)

様式3-1: 調達の内訳

申請事業名：

申請団体名： 一般社団法人 ソーシャルファイナンス支援センター

1. 事業費の調達

	2019年度*	2020年度*	2021年度	2022年度	合計 (円)
A. 助成金申請額	20,000,000	40,000,000	20,000,000	20,000,000	100,000,000
B. 自己資金・民間資金	0	25,000,000	0	0	25,000,000
合計 (A+B)	20,000,000	65,000,000	20,000,000	20,000,000	125,000,000
補助率 (A/(A+B)%)	100.0%	61.5%	100.0%	100.0%	80.0%

*2019年度に行う資金分配団体への助成金の支払いについて、2020年度分を含めて行います。

特例申請の有無 特例を希望される場合には、事業年度毎に希望する比率と理由及び根拠となる資料を別添資料としてお付けください。	希望する
--	------

2. 別枠C. プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費	4,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	28,000,000

3. 別枠D. 評価関連経費

	%	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
資金分配団体用	5.0%	1,000,000	2,000,000	1,000,000	1,000,000	5,000,000
実行団体用	5.0%	850,000	1,700,000	850,000	850,000	4,250,000
合計		1,850,000	3,700,000	1,850,000	1,850,000	9,250,000

4. 助成金の合計

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
合計 (A+C+D)	25,850,000	51,700,000	29,850,000	29,850,000	137,250,000

注1) 様式3への記載方法は、「積算の手引き」に従って記述してください。

注2) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

様式3. 資金計画書

様式3-2:自己資金・民間資金（様式3-1のB）の明細

事業費の調達に占める自己資金又は民間資金について、その内訳を記載ください。

資金の種類	金額（円）	調達確度 （A:確定済、B:内諾 済、C:調整中、D:計画 段階）	備考 （調達時期等）
2019年度小計	0		
民間資金	25,000,000	D	市民出資ファンド（匿名 組合）私募
2020年度小計	25,000,000		
2021年度小計	0		
2022年度小計	0		
合計	25,000,000		

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

注2) 行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。

様式3. 資金計画書

様式3-3:事業費（様式3-1の A+B)の明細

(1) 事業費の支出明細

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計（円）
A. 助成金申請額	実行団体への助成等に充当される費用	17,000,000	34,000,000	17,000,000	17,000,000	85,000,000
	管理的経費	3,000,000	6,000,000	3,000,000	3,000,000	15,000,000
	管理的経費の割合	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%
B. 自己資金・民間資金	実行団体への助成等に充当される費用		21,250,000			21,250,000
	管理的経費		3,750,000			3,750,000
	管理的経費の割合	#DIV/0!	15.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	15.0%
ERROR表示が出る場合は、助成金申請額に占める管理的経費が15%を超えていますので、管理的経費を見直してください。						

(2) 実行団体への助成等に充当される費用の年度別概算

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計（円）
実行団体への助成等に充当される費用	17,000,000	55,250,000	17,000,000	17,000,000	106,250,000
事業費に占める割合	85.0%	85.0%	85.0%	85.0%	85.0%

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

様式3. 資金計画書

様式3-4: 管理的経費の明細

(1) 管理的経費の年度別概算

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
管理的経費	3,000,000	9,750,000	3,000,000	3,000,000	18,750,000

(2) 管理的経費の内訳

科目	金額	算出根拠 (計算式によりがたい場合は適宜自由記述にしてください)										
		項目	単価(円)	X	値	単位	X	値	単位	=	小計	按分根拠
人件費	2,340,000	担当職員給与2名	30,000	X	6	か月	X	8	日	=	1,440,000	実働勤務1日を1単位とする。月に4日*2名=8日
		事務職員給与1名	30,000	X	6	か月	X	1	日	=	180,000	実働勤務1日を1単位とする。月に1日程度
		企画管理給与1名	30,000	X	6	か月	X	4	日	=	720,000	実働勤務1日を1単位とする。月に4日程度
会議費	70,000	説明会等会場費	10,000	X	1	日	X	3	回	=	30,000	ステークホルダー等関連協力者宛事前説明会等会場費
		会議費	5,000	X	1	日	X	8	回	=	40,000	取引先等訪問
旅費交通費	120,000	担当職員交通費	5,000	X	2	人	X	12	回	=	120,000	説明会・取引先・関連先訪問等
什器・備品	180,000	パソコン等購入費	180,000	X	1	式	X			=	180,000	パソコン等購入費(含むソフト)
家賃・光熱費等	90,000	家賃・光熱費等	30,000	X	6	か月	X	0.5	按分	=	90,000	按分根拠事業担当4名のうち2名分
事務用品	50,000	事務用品購入費	100,000	X				0.5	按分	=	50,000	6ヶ月分事務用品購入費
支払手数料	150,000	顧問弁護士費用	100,000	X				0.5	按分	=	50,000	契約書等作成他法務関連アドバイスへの弁護士費用
		会計・確定申告等	200,000	X				0.5	按分	=	100,000	決算書・確定申告書等作成及び会計関連費用
2019年度小計	3,000,000											
人件費	5,040,000	担当職員給与2名	30,000	X	12	か月	X	8	日	=	2,880,000	実働勤務1日を1単位とする。月に4日*2名=8日
		事務職員給与1名	30,000	X	12	か月	X	1	日	=	360,000	実働勤務1日を1単位とする。月に1日程度
		企画管理給与1名	30,000	X	12	か月	X	5	日	=	1,800,000	実働勤務1日を1単位とする。月に1日程度
会議費	130,000	説明会等会場費	20,000	X	1	日	X	4	回	=	80,000	ステークホルダー等関連協力者宛説明会等会場費
		会議費	5,000	X	1	日	X	10	回	=	50,000	取引先等訪問
旅費交通費	220,000	担当職員交通費	5,000	X	2	人	X	22	回	=	220,000	説明会・取引先・関連先訪問等
什器・備品	180,000	パソコン等購入費	180,000	X	1	式	X			=	180,000	パソコン等購入費(含むソフト)
家賃・光熱費等	180,000	家賃・光熱費等	30,000	X	12	か月	X	0.5	按分	=	180,000	按分根拠事業担当4名のうち2名分
事務用品	100,000	事務用品購入費	200,000	X				0.5	按分	=	100,000	1年分事務用品購入費
支払手数料	150,000	顧問弁護士費用	100,000	X				0.5	按分	=	50,000	契約書等作成他法務関連アドバイスへの弁護士費用
		会計・納税申告等	200,000	X				0.5	按分	=	100,000	決算書・納税申告書等作成及び会計関連費用
委託費	3,750,000	匿名組合私募の取扱委託	750,000	X	5	件	X			=	3,750,000	連携団体SBP(第二種金融商品取引業者)に市民出資ファンド(匿名組合)の私募取扱いを委託
2020年度小計	9,750,000											
人件費	2,340,000	担当職員給与2名	30,000	X	12	か月	X	4	日	=	1,440,000	実働勤務1日を1単位とする。月に2日*2名=4日
		事務職員給与1名	30,000	X	12	か月	X	0.5	日	=	180,000	実働勤務1日を1単位とする。月に半日程度
		企画管理給与1名	30,000	X	12	か月	X	2	日	=	720,000	実働勤務1日を1単位とする。月に2日程度
会議費	110,000	説明会等会場費	20,000	X	1	日	X	4	回	=	80,000	ステークホルダー等関連協力者宛説明会等会場費
		会議費	5,000	X	1	日	X	6	回	=	30,000	取引先等訪問
旅費交通費	120,000	担当職員交通費	5,000	X	2	人	X	12	回	=	120,000	説明会・取引先・関連先訪問等
家賃・光熱費等	180,000	家賃・光熱費等	30,000	X	12	か月	X	0.5	按分	=	180,000	按分根拠事業担当4名のうち2名分
事務用品	50,000	事務用品購入費	100,000	X				0.5	按分	=	50,000	1年分事務用品購入費
支払手数料	200,000	顧問弁護士費用	200,000	X				0.5	按分	=	100,000	契約書等作成他法務関連アドバイスへの弁護士費用
		会計・納税申告等	200,000	X				0.5	按分	=	100,000	決算書・納税申告書等作成及び会計関連費用
2021年度小計	3,000,000											
人件費	2,340,000	担当職員給与2名	30,000	X	12	か月	X	4	日	=	1,440,000	実働勤務1日を1単位とする。月に2日*2名=4日
		事務職員給与1名	30,000	X	12	か月	X	0.5	日	=	180,000	実働勤務1日を1単位とする。月に半日程度
		企画管理給与1名	30,000	X	12	か月	X	2	日	=	720,000	実働勤務1日を1単位とする。月に2日程度
会議費	110,000	説明会等会場費	20,000	X	1	日	X	4	回	=	80,000	ステークホルダー等関連協力者宛説明会等会場費
		会議費	5,000	X	1	日	X	6	回	=	30,000	取引先等訪問
旅費交通費	120,000	担当職員交通費	5,000	X	2	人	X	12	回	=	120,000	説明会・取引先・関連先訪問等
家賃・光熱費等	180,000	家賃・光熱費等	30,000	X	12	か月	X	0.5	按分	=	180,000	按分根拠事業担当4名のうち2名分
事務用品	50,000	事務用品購入費	100,000	X				0.5	按分	=	50,000	1年分事務用品購入費
支払手数料	200,000	顧問弁護士費用	200,000	X				0.5	按分	=	100,000	契約書等作成他法務関連アドバイスへの弁護士費用
		会計・納税申告等	200,000	X				0.5	按分	=	100,000	決算書・納税申告書等作成及び会計関連費用
2022年度小計	3,000,000											
合計	18,750,000											

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

注2) 行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。

注3) 使用する科目は申請団体の財務諸表で使用している経常費用科目をご利用下さい。

様式3. 資金計画書

様式3-5: C(様式3-1)の支出明細

(1) プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費の年度別概算

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費	4,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	28,000,000
うちプログラム・オフィサーの人件費	2,500,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	17,500,000
うちその他の活動費	1,500,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	10,500,000

(2) プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費の内訳

科目	金額	算出根拠 (計算式によりがたい場合は適宜自由記述にしてください)										備考
		項目	単価(円)	x	値	単位	x	値	単位	=	小計	
人件費												
人件費	2,500,000	プログラムオフィサー月額給与	350,000	X	6	か月	X				2,100,000	
		プログラムオフィサー賞与	400,000	X	1	回	X				400,000	
その他の活動費												
広告宣伝費	100,000	プログラムオフィサーの採用	100,000	X	1	式	X	1	回	=	100,000	
旅費	1,070,000	取引先等の訪問	30,000	X	1	人	X	35	回	=	1,050,000	
		研修 交通費	10,000	X	1	人	X	2	回	=	20,000	
会議費	160,000	研修受講費	20,000	X	1	人	X	2	回	=	40,000	
		取引先等訪問	5,000	X	1	人	X	24	回	=	120,000	
什器備品	140,000	パソコン購入費	140,000	X	1	式	X				140,000	パソコン (含むソフト)
家賃光熱費	30,000	家賃光熱費等費用	50,000	X	6	か月	X	0.1	按分	=	30,000	家賃光熱費等の按分
2019年度小計	4,000,000											
人件費												
人件費	5,000,000	プログラムオフィサー月額給与	350,000	X	12	か月	X				4,200,000	
		プログラムオフィサー賞与	400,000	X	2	回	X				800,000	
その他の活動費												
会議費	760,000	評価説明会開催	120,000	X	1	日	X	4	回	=	480,000	
		研修受講費	20,000	X	1	人	X	2	回	=	40,000	
		取引先等訪問	5,000	X	1	人	X	48	回	=	240,000	
旅費	2,180,000	取引先等訪問	30,000	X	1	人	X	72	回	=	2,160,000	取引先等に週2回訪問 (含む出張宿泊・日当手当)
		研修 交通費	10,000	X	1	人	X	2	回	=	20,000	
家賃光熱費	60,000	家賃光熱費等費用	50,000	X	12	か月	X	0.1	按分	=	60,000	家賃光熱費等の按分
2020年度小計	8,000,000											
人件費												
人件費	5,000,000	プログラムオフィサー月額給与	350,000	X	12	か月	X				4,200,000	
		プログラムオフィサー賞与	400,000	X	2	回	X				800,000	
その他の活動費												
会議費	760,000	評価説明会開催	120,000	X	1	日	X	4	回	=	480,000	
		研修受講費	20,000	X	1	人	X	2	回	=	40,000	
		取引先等訪問	5,000	X	1	人	X	48	回	=	240,000	
旅費	2,180,000	取引先等訪問	30,000	X	1	人	X	72	回	=	2,160,000	取引先等に週2回訪問 (含む出張宿泊・日当手当)
		研修 交通費	10,000	X	1	人	X	2	回	=	20,000	
家賃光熱費	60,000	家賃光熱費等費用	50,000	X	12	か月	X	0.1	按分	=	60,000	家賃光熱費等の按分
2021年度小計	8,000,000											
人件費												
人件費	5,000,000	プログラムオフィサー月額給与	350,000	X	12	か月	X				4,200,000	
		プログラムオフィサー賞与	400,000	X	2	回	X				800,000	
その他の活動費												
会議費	760,000	評価説明会開催	120,000	X	1	日	X	4	回	=	480,000	
		研修受講費	20,000	X	1	人	X	2	回	=	40,000	
		取引先等訪問	5,000	X	1	人	X	48	回	=	240,000	
旅費	2,180,000	取引先等訪問	30,000	X	1	人	X	72	回	=	2,160,000	取引先等に週2回訪問 (含む出張宿泊・日当手当)
		研修 交通費	10,000	X	1	人	X	2	回	=	20,000	
家賃光熱費	60,000	家賃光熱費等費用	50,000	X	12	か月	X	0.1	按分	=	60,000	家賃光熱費等の按分
2022年度小計	8,000,000											
人件費の合計	17,500,000											
その他の活動費の合計	10,500,000											

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。
 注2) 行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。
 注3) 使用する科目は申請団体の財務諸表で使用している経常費用科目をご使用下さい。

様式3. 資金計画書

様式3-6: D(様式3-1)の支出明細

(1) 資金分配団体の評価関連経費

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
資金分配団体の評価関連経費	1,000,000	2,000,000	1,000,000	1,000,000	5,000,000
助成金申請額に占める割合	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%

(2) 資金分配団体の評価関連経費の内訳

科目	金額	算出根拠 (計算式によりがたい場合は適宜自由記述にしてください)										
		項目	単価(円)	x	値	単位	x	値	単位	=	小計	備考
給料手当	810,000	担当職員等給与	30,000	X	3	人	X	9	日	=	810,000	担当職員・コンソーシアム中小企業診断士 1日の実働時間を1単位として計算
会議費	40,000	説明会等会場費	10,000	X	1	日	X	4	回	=	40,000	ステークホルダー等関連協力者宛説明会等会場費
旅費交通費	150,000	担当職員等交通費	5,000	X	3	人	X	10	回	=	150,000	ステークホルダー等関連協力者訪問
2019年度小計		1,000,000										
給料手当	1,620,000	担当職員等給与	30,000	X	3	人	X	18	回	=	1,620,000	担当職員・コンソーシアム中小企業診断士 1日の実働時間を1単位として計算
会議費	140,000	説明会等会場費	10,000	X	1	日	X	14	回	=	140,000	ステークホルダー等関連協力者宛説明会等会場費
旅費交通費	240,000	担当職員等交通費	5,000	X	3	人	X	16	回	=	240,000	ステークホルダー等関連協力者訪問
2020年度小計		2,000,000										
給料手当	810,000	担当職員等給与	30,000	X	3	人	X	9	日	=	810,000	担当職員・コンソーシアム中小企業診断士 1日の実働時間を1単位として計算
会議費	40,000	説明会等会場費	10,000	X	1	日	X	4	回	=	40,000	ステークホルダー等関連協力者宛説明会等会場費
旅費交通費	150,000	担当職員等交通費	5,000	X	3	人	X	10	回	=	150,000	ステークホルダー等関連協力者訪問
2021年度小計		1,000,000										
給料手当	810,000	担当職員等給与	30,000	X	3	人	X	9	回	=	810,000	担当職員・コンソーシアム中小企業診断士 1日の実働時間を1単位として計算
会議費	40,000	説明会等会場費	10,000	X	1	日	X	4	回	=	40,000	ステークホルダー等関連協力者宛説明会等会場費
旅費交通費	150,000	担当職員等交通費	5,000	X	3	人	X	10	回	=	150,000	ステークホルダー等関連協力者訪問
2022年度小計		1,000,000										
合計	5,000,000											

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

注2) 行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。

注3) 使用する科目は申請団体の財務諸表で使用している経常費用科目をご使用下さい。